

2024年11月期 決算短信[日本基準](連結)

2025年1月14日

上場会社名 アスカ株式会社 上場取引所 名

コード番号 7227 URL http://www.aska.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神谷 政志 TEL 0566-62-8811

定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	45,483	0.1	1,805	4.8	1,915	6.2	1,275	9.2
2023年11月期	45,433	35.7	1,722	95.4	2,041	57.4	1,403	31.4

(注)包括利益 2024年11月期 1,516百万円 (4.7%) 2023年11月期 1,590百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	223.36		10.3	4.8	4.0
2023年11月期	245.90		12.6	5.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 61百万円 2023年11月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円			円 銭
2024年11月期	40,737	12,984	31.9	2,272.85
2023年11月期	38,944	11,821	30.3	2,069.25

(参考) 自己資本 2024年11月期 12,976百万円 2023年11月期 11,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	3,824	2,256	933	1,730
2023年11月期	2,935	2,645	824	1,105

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年11月期		16.00		44.00	60.00	342	24.4	3.1
2024年11月期		18.00		27.00	45.00	256	20.1	2.1
2025年11月期(予想)		16.00		26.00	42.00		20.0	

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月 1日~2025年11月30日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,500	99.0	800	79.5	800	72.1	600	65.1	105.09
通期	45,000	98.9	1,700	94.2	1,700	88.8	1,200	94.1	210.18

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 阿司科機電(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2024年11月期	5,715,420 株	2023年11月期	5,715,420 株
2024年11月期	6,014 株	2023年11月期	5,967 株
2024年11月期	5,709,412 株	2023年11月期	5,709,453 株

(参考)個別業績の概要

2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	36,039	3.7	1,099	17.2	1,346	15.2	960	9.0
2023年11月期	37,406	41.1	1,327	159.9	1,586	127.6	1,056	100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2024年11月期	168.25	
2023年11月期	184.97	

(2) 個別財政状態

(-) IE////// PX I///	٠			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年11月期	32,875	11,582	35.2	2,028.71
2023年11月期	31,131	10,597	34.0	1,856.05

(参考) 自己資本 2024年11月期 11,582百万円 2023年11月期 10,597百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

- (1) 経営成績に関する分析
 - ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善により、企業業績が好転している状況にあったものの、米国、中国及び欧州等の海外情勢が不安定な為、依然として先行が不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高454億8,315万円(前期比0.1%増)、営業利益18億530万円(前期比4.8%増)、経常利益19億1,531万円(前期比6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億7,522万円(前期比9.2%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内では、トヨタ系、三菱系共に新規立ち上がり車種の生産が開始されたものの、トヨタ系において品質確認や自然災害等の影響によるライン停止の発生及び海外で新型車種の販売不振と既存車種の生産台数が減少したことにより部品売上高が減少した結果、当事業の売上高は366億5,651万円(前期比0.8%減)、営業利益は12億7,869万円(前期比4.4%減)

となりました。

[制御システム事業]

主要得意先の件名品受注が減少した結果、当事業の売上高は36億2,662万円(前期比6.6%減)、営業利益は1億3,426万円(前期比16.4%減)となりました。

[ロボットシステム事業]

国内では、自動車関連の溶接自動化設備の需要減少に加え、受注単価低下の影響を受け減収になった一方、海外で設備需要が好調に推移した結果、当事業の売上高は39億3,689万円(前期比6.3%増)、営業利益は2億5,148万円(前期比148.9%増)となりました。

[モータースポーツ事業]

イベント売上が好調に推移しましたが、物販売上が減少した結果、当事業の売上高は13億1,489万円(前期比0.1%減)、夏の花火イベントの付加価値が改善された結果、営業利益は5,096万円(前期比162.3%増)となりました。

[賃貸及び太陽光事業]

前期とほぼ変動がなく、当事業の売上高は5億2,172万円(前期比3.1%増)、営業利益は8,773万円(前期比14.0%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、「守破離」を全社年間スローガンに掲げ、基礎的なスキルや知識を習得した上で、アイデアや発想力を活かし、技術革新と研究開発を強化してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発と環境への取り組みにこれまで以上に力を注いでまいります。なお、次期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

「第2四半期連結累計期間]

売上高 225億円、営業利益 8億円、経常利益 8億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6億円 「通 期」

売上高 450億円、営業利益 17億円、経常利益 17億円、親会社株主に帰属する当期純利益 12億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9,327万円増加し、407億3,763万円となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3,050万円増加し、277億5,333万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億6,276万円増加し、129億8,430万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、38億2,426万円(前期比30.3%増)となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億5,611万円(前期比14.7%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億3,371万円(前期比13.2%増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億2,547万円増加し17億3,051万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率(%)	30. 3	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19. 2	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5. 0	3. 4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59. 7	37. 4

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当27円を予定しており、中間配当は18円でしたので、年間配当は1株につき45円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間42円(中間配当16円、期末配当26円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 105, 043	1, 730, 517
受取手形	38, 611	20, 333
電子記録債権	787, 982	779, 800
売掛金	5, 807, 082	7, 307, 326
商品及び製品	331, 859	254, 482
仕掛品	3, 705, 924	3, 194, 247
原材料及び貯蔵品	662, 136	787, 589
その他	2, 463, 400	1, 937, 015
貸倒引当金	△7,714	△1, 574
流動資産合計	14, 894, 326	16, 009, 737
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物	16, 426, 973	17, 491, 141
減価償却累計額	△9, 054, 452	△9, 610, 188
建物及び構築物(純額)	7, 372, 520	7, 880, 952
機械装置及び運搬具	13, 916, 685	14, 555, 760
減価償却累計額	$\triangle 9, 492, 873$	$\triangle 10, 227, 700$
機械装置及び運搬具(純額)	4, 423, 812	4, 328, 060
土地	6, 326, 283	6, 796, 488
建設仮勘定	1, 861, 054	561, 619
その他	7, 223, 125	7, 989, 850
減価償却累計額	$\triangle 6,517,570$	$\triangle 6,716,453$
その他(純額)	705, 554	1, 273, 396
有形固定資産合計	20, 689, 225	20, 840, 517
無形固定資産		
その他	27, 012	20, 738
無形固定資産合計	27, 012	20, 738
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 921, 869	3, 390, 579
長期貸付金	32, 445	35, 854
繰延税金資産	108, 227	77, 107
退職給付に係る資産	12, 620	38, 531
その他	258, 633	324, 570
投資その他の資産合計	3, 333, 796	3, 866, 644
固定資産合計	24, 050, 034	24, 727, 900
資産合計	38, 944, 360	40, 737, 638
		, , ,

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 676, 504	6, 762, 423
電子記録債務	2, 000, 187	2, 524, 092
短期借入金	2, 374, 000	1, 600, 000
1年内返済予定の長期借入金	4, 321, 404	4, 379, 733
リース債務	-	3, 473
未払法人税等	244, 487	274, 666
賞与引当金	66, 601	65, 766
契約負債	1, 817, 873	1, 410, 355
その他	1, 621, 056	1, 400, 347
流動負債合計	18, 122, 114	18, 420, 857
固定負債		
長期借入金	7, 868, 205	8, 006, 766
リース債務	-	5, 328
繰延税金負債	100, 789	308, 340
役員退職慰労引当金	161,666	171, 166
退職給付に係る負債	790, 635	759, 863
その他	79, 415	81,013
固定負債合計	9, 000, 712	9, 332, 478
負債合計	27, 122, 827	27, 753, 336
純資産の部		
株主資本		
資本金	903, 842	903, 842
資本剰余金	900, 444	900, 444
利益剰余金	8, 209, 136	9, 130, 381
自己株式	$\triangle 3,727$	△3, 798
株主資本合計	10, 009, 695	10, 930, 869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970, 076	1, 377, 586
為替換算調整勘定	842, 602	663, 184
退職給付に係る調整累計額	△8, 105	4, 988
その他の包括利益累計額合計	1, 804, 574	2, 045, 759
非支配株主持分	7, 263	7,672
純資産合計	11, 821, 533	12, 984, 302
負債純資産合計	38, 944, 360	40, 737, 638

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	45, 433, 728	45, 483, 156
売上原価	41, 524, 946	41, 296, 543
売上総利益	3, 908, 782	4, 186, 613
販売費及び一般管理費		•
荷造運搬費	494, 781	503, 270
役員報酬	341, 714	363, 351
給料及び手当	456, 990	441, 425
賞与引当金繰入額	11, 858	8, 828
退職給付費用	13, 485	14, 138
役員退職慰労引当金繰入額	16, 000	16, 500
その他	851, 724	1, 033, 796
販売費及び一般管理費合計	2, 186, 555	2, 381, 309
営業利益	1, 722, 227	1, 805, 303
営業外収益		• •
受取利息	3, 853	2, 528
受取配当金	58, 913	63, 373
持分法による投資利益	70, 049	61, 082
為替差益	98, 708	· <u> </u>
その他	169, 036	109, 194
営業外収益合計	400, 559	236, 178
営業外費用		,
支払利息	49, 209	102, 240
為替差損	<u> </u>	8,722
固定資産除却損	16, 875	3, 703
その他	14, 839	11, 504
営業外費用合計	80, 924	126, 170
経常利益	2, 041, 862	1, 915, 311
特別利益		•
補助金収入	345	_
出資金売却益	21, 127	_
為替換算調整勘定取崩益	<u> </u>	78, 022
特別利益合計	21, 472	78, 022
特別損失	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
休業手当	_	2, 783
子会社整理損	46, 245	<u> </u>
役員退職慰労金	241, 810	_
関係会社株式評価損	-	143, 407
特別損失合計	288, 056	146, 191
税金等調整前当期純利益	1, 775, 278	1, 847, 142
法人税、住民税及び事業税	435, 970	512, 139
法人税等調整額	△65, 561	59, 200
法人税等合計	370, 409	571, 340
当期純利益	1, 404, 869	1, 275, 802
非支配株主に帰属する当期純利益	889	573
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 403, 979	1, 275, 229
WIND TO WIND A STANDING THE		1, 210, 223

(連結包括利益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	1, 404, 869	1, 275, 802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79, 030	407, 510
為替換算調整勘定	112, 014	△179, 582
退職給付に係る調整額	△5, 076	13, 093
その他の包括利益合計	185, 968	241, 021
包括利益	1, 590, 838	1, 516, 824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 589, 783	1, 516, 415
非支配株主に係る包括利益	1,054	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	903, 842	900, 444	7, 022, 116	△3, 727	8, 822, 675			
当期変動額								
剰余金の配当			△216, 959		△216, 959			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1, 403, 979		1, 403, 979			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	_	1, 187, 020	_	1, 187, 020			
当期末残高	903, 842	900, 444	8, 209, 136	△3, 727	10, 009, 695			

		その他の包括					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	891, 045	730, 752	△3, 028	1, 618, 769	6, 209	10, 447, 654	
当期変動額							
剰余金の配当						△216, 959	
親会社株主に帰属する 当期純利益						1, 403, 979	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79, 030	111, 849	△5, 076	185, 804	1, 054	186, 858	
当期変動額合計	79, 030	111, 849	△5, 076	185, 804	1, 054	1, 373, 878	
当期末残高	970, 076	842, 602	△8, 105	1, 804, 574	7, 263	11, 821, 533	

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	903, 842	900, 444	8, 209, 136	△3, 727	10, 009, 695		
当期変動額							
剰余金の配当			∆353 , 985		△353, 985		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1, 275, 229		1, 275, 229		
自己株式の取得				△70	△70		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	921, 244	△70	921, 173		
当期末残高	903, 842	900, 444	9, 130, 381	△3, 798	10, 930, 869		

		その他の包括					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	970, 076	842, 602	△8, 105	1, 804, 574	7, 263	11, 821, 533	
当期変動額							
剰余金の配当						△353, 985	
親会社株主に帰属する 当期純利益						1, 275, 229	
自己株式の取得						△70	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407, 510	△179, 418	13, 093	241, 185	409	241, 594	
当期変動額合計	407, 510	△179, 418	13, 093	241, 185	409	1, 162, 768	
当期末残高	1, 377, 586	663, 184	4, 988	2, 045, 759	7, 672	12, 984, 302	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	(単位:十円) 当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 2023年11月30日)	王 2024年11月30日)
税金等調整前当期純利益	1, 775, 278	1, 847, 142
減価償却費	1, 973, 997	1, 931, 501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9, 343	$\triangle 6, 139$
賞与引当金の増減額(△は減少)	10, 625	∆846
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△258, 749	9, 500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15, 097	△38, 031
受取利息及び受取配当金	\triangle 62, 766	△65, 901
支払利息	49, 209	102, 240
受取保険金	$\triangle 35,073$	
固定資産除売却損益(△は益)	16, 875	3, 703
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	· <u>-</u>	△78, 022
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 70,049$	△61, 082
出資金売却益	$\triangle 21, 127$	<u> </u>
子会社整理損	$\triangle 46,245$	_
関係会社株式評価損	-	143, 407
売上債権の増減額(△は増加)	△498, 089	$\triangle 1,503,801$
棚卸資産の増減額(△は増加)	△813, 849	432, 115
仕入債務の増減額(△は減少)	917, 064	1, 627, 127
未払金の増減額(△は減少)	△79, 350	34, 519
未払消費税等の増減額(△は減少)	279, 100	△282, 793
契約負債の増減額(△は減少)	528, 948	△386 , 163
その他	△518, 926	562, 267
小計	3, 122, 432	4, 270, 745
利息及び配当金の受取額	62, 766	100, 749
利息の支払額	△48, 547	△101, 282
保険金の受取額	35, 073	_
法人税等の支払額	△235, 767	△445, 944
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 935, 956	3, 824, 268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2, 586, 805	△2, 111, 394
無形固定資産の取得による支出	△8, 424	△4 , 894
投資有価証券の取得による支出	△319, 679	△2, 379
貸付けによる支出	_	△76 , 260
貸付金の回収による収入	8, 672	2,851
出資金の売却による収入	248, 241	_
その他の支出	△28, 998	△64, 034
その他の収入	41, 576	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,645,418$	△2, 256, 111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 1, 166, 000$	△774, 000
長期借入れによる収入	5, 200, 000	6, 017, 792
長期借入金の返済による支出	△4, 642, 133	△5, 819, 700
リース債務の返済による支出	-	△3, 328
配当金の支払額	$\triangle 216,742$	△354, 412
自己株式の取得による支出	_	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824, 875	△933, 719
現金及び現金同等物に係る換算差額	19, 427	△8, 963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514, 910	625, 473
現金及び現金同等物の期首残高	1, 619, 954	1, 105, 043
現金及び現金同等物の期末残高	1, 105, 043	1, 730, 517
		

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に 見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

(2) 非連結子会社(株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

- 4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年~47年

機械装置及び運搬具 2年~17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上して おります。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の 退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約に おいて、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

② 制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

③ ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株 主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市 場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

	自動車部品 事業	制御システム事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36, 937, 573	3, 753, 081	3, 278, 664	1, 316, 108	148, 299	45, 433, 728	_	45, 433, 728
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	130, 526	424, 634	-	357, 796	912, 956	△912, 956	_
#	36, 937, 573	3, 883, 608	3, 703, 298	1, 316, 108	506, 095	46, 346, 685	△912, 956	45, 433, 728
セグメント利益	1, 336, 888	160, 692	101, 018	19, 432	102, 035	1, 720, 067	2, 160	1, 722, 227
セグメント資産	21, 068, 777	3, 673, 080	3, 544, 502	3, 212, 585	4, 527, 907	36, 026, 854	2, 917, 506	38, 944, 360
その他の項目								
減価償却費	1, 310, 730	103, 433	93, 648	186, 911	256, 475	1, 951, 200	22, 797	1, 973, 997
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1, 937, 207	61, 146	299, 747	104, 738	6, 960	2, 409, 799	347, 328	2, 757, 128

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,917,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,421,213千円及びセグメント間取引消去△503,706千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22,797千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347,328千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。
 - 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

	自動車部品 事業	制御システム事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36, 656, 516	3, 577, 109	3, 791, 170	1, 314, 899	143, 461	45, 483, 156	_	45, 483, 156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	49, 518	145, 724	l	378, 262	573, 504	△573 , 504	_
計	36, 656, 516	3, 626, 627	3, 936, 894	1, 314, 899	521, 723	46, 056, 661	△573, 504	45, 483, 156
セグメント利益	1, 278, 697	134, 262	251, 480	50, 963	87, 739	1, 803, 143	2, 160	1, 805, 303
セグメント資産	21, 939, 279	3, 697, 985	3, 752, 993	3, 026, 550	4, 353, 903	36, 770, 713	3, 966, 925	40, 737, 638
その他の項目								
減価償却費	1, 222, 485	103, 834	121, 337	173, 181	281, 523	1, 902, 362	29, 139	1, 931, 501
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1, 059, 474	37, 960	70, 675	159, 347	319, 086	1, 646, 544	431, 552	2, 078, 097

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,966,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,266,991千円及びセグメント間取引消去 \triangle 300,066千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額29,139千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,552千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。
 - 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計 (千円)
37, 389, 316	6, 855, 109	1, 154, 592	34, 710	45, 433, 728

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国(千円)	中国(千円)	合計 (千円)
16, 517, 985	3, 615, 907	555, 332	_	20, 689, 225

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	
豊田鉄工㈱	16, 495, 294	自動車部品事業及びロボットシステム事業	
㈱協豊製作所	5, 052, 509	自動車部品事業	
三菱自動車工業㈱	4, 793, 261	自動車部品事業	

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	合計 (千円)
35, 535, 495	8, 327, 418	1, 620, 243	45, 483, 156

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	インドネシア(千円)	米国(千円)	合計 (千円)
16, 933, 971	3, 397, 887	508, 658	20, 840, 517

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	16, 152, 983	自動車部品事業及びロボットシステム事業
㈱協豊製作所	4, 991, 898	自動車部品事業
三菱自動車工業㈱	4, 657, 837	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2, 069. 25	2, 272. 85
1株当たり当期純利益金額(円)	245. 90	223. 36

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1, 403, 979	1, 275, 230
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1, 403, 979	1, 275, 230
期中平均株式数(株)	5, 709, 453	5, 709, 412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

- (1) 役員の異動
 - ① 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補 取締役 鈴木 進一(現 当社自動車部品事業部 刈谷工場長) 取締役 長島 彰 (現 当社ロボットシステム事業部 営業・技術部長)
 - ② 新任監査等委員である取締役候補 常勤監査等委員 杉浦 隆浩(現 株式会社岡山国際サーキット代表取締役) 監査等委員(社外取締役) 馬立 浩徳(現 ニチアス株式会社執行役員管理本部長)
 - ③ 退任予定取締役 取締役 太田 雅文
 - ④ 退任予定監査等委員である取締役常勤監査等委員 奥山 和久監査等委員(社外取締役) 川辺 達也
 - ③ 就任及び退任予定日2025年2月26日

2024年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位:百万円)

			2022年11月	期	2023年11月	期	2024年11月	期	2025年11月期((予想)	
				金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売	J	Ŀ	高	15, 126	17. 2%	21, 555	42.5%	22, 913	6.3%	22, 500	△1.8%
営	業	利	益	413	0.1%	825	99. 3%	1,006	22.0%	800	△20.5%
経	常	利	益	568	△7. 6%	923	62.4%	1, 110	20. 2%	800	△27. 9%
匹	半期	純 利	益	455	△11.9%	558	22. 5%	921	64. 9%	600	△34. 9%
(2)	通期									(単位:	百万円)

				2022年11月	期	2023年11月	期	2024年11月	期	2025年11月期(予想)
				金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売	上		高	33, 473	22. 2%	45, 433	35. 7%	45, 483	0.1%	45, 000	△1.1%
営	業	利	益	881	△4.0%	1,722	95.4%	1, 805	4.8%	1, 700	△5.8%
経	常	利	益	1, 297	9.0%	2, 041	57.4%	1, 915	△6. 2%	1, 700	△11.2%
当	期紅	i 利	益	1,068	1.9%	1, 403	31.4%	1, 275	△9. 2%	1, 200	△5.9%

2. セグメント別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位:百万円)

(1) //	\(\rangle 1 \) \(\ra						(T-122 •	1 /2 1/
	2022年11月期		2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期(予想)
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	11, 531	21.9%	17, 438	51.2%	19, 112	9.6%	17, 900	△6.3%
制御システム	1, 436	△4. 5%	1, 968	37.0%	1, 770	△10.1%	1, 700	△4.0%
ロボットシステム	1, 722	11.3%	1, 654	△3.9%	1, 525	△7.8%	2, 250	47.5%
モータースポーツ	571	17.6%	609	6.8%	603	△1.1%	600	△0.6%
賃貸及び太陽光	238	0.4%	249	4. 5%	241	△3.0%	250	3.4%
全社及び消去	△ 375	_	△ 366	_	△ 339	_	△ 200	_
合 計	15, 126	17. 2%	21, 555	42.5%	22, 913	6.3%	22, 500	△1.8%
(2) 通期							(単位:	百万円)

(4) 地列							(千)正・	<u> 日 /J 1/</u>
	2022年11月期		2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	25, 713	29. 7%	36, 937	43.7%	36, 656	△0.8%	35, 500	△3.2%
制御システム	3, 047	0.8%	3, 883	27.4%	3, 626	△6.6%	3, 500	△3.5%
ロボットシステム	3, 826	2.9%	3, 703	△3. 2%	3, 936	6.3%	4,600	16.8%
モータースポーツ	1, 222	15. 9%	1, 316	7. 7%	1, 314	△0.1%	1, 300	△1.1%
賃貸及び太陽光	485	0.5%	506	4. 3%	521	3.1%	500	△4. 2%
全社及び消去	△ 821	_	△ 912	_	△ 573	_	△ 400	_
合 計	33, 473	22, 2%	45, 433	35. 7%	45, 483	0.1%	45, 000	△1.1 %

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位:百万円) 2025年11月期(予想)

設	備	投	資	額	1, 502	1, 123	1, 252	1,600
減	価	償	却	費	1,030	961	891	1,000
(2)) 通期							(単位:百万円)
					2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期(予想)
設	備	投	資	額	1, 984	2, 757	2, 078	2, 600
減	価	償	却	費	2, 229	1, 973	1, 927	2, 100

2024年11月期

2023年11月期

4. 人員

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期(予想)
第2四半期平均人員	971名	1,010名	1,031名	1,032名
通期平均人員	992名	1,018名	1,030名	1,031名

[※]平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

2022年11月期

5. 配当状况

				2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期(予想)		
第 2	2四半	期末四	記当	16.00円	16.00円	18.00円	16.00円		
期	末	西己	当	22.00円	※1. 44.00円	27.00円	26.00円		
年	間	酉己	当	38.00円	※2. 60.00円	45.00円	42.00円		

^{※1.} 普通配当34.00円・記念配当10.00円、※2. 普通配当50.00円・記念配当10.00円